

令和5年度（2023年度）

管理事業名	高齢者支援事業				総合計画 の体系	大綱 3	福祉・健康			
						政策 1	高齢者の暮らしを支えるまちづくり			
						施策 2	暮らしを支える支援体制の充実			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	3	民生費	(項)	1	社会福祉費	(目)	3	老人福祉費
部局名	福祉部	予算執行 所属	高齢福祉室							
事業の目的と概要										
(1) 目的										
・高齢者が住み慣れた地域で自分らしく健やかに、安心・安全に暮らせるまちづくりを進める。										
(2) 概要										
・支援が必要な高齢者のために福祉サービスを提供する。										
在宅高齢者に対する生活支援サービスや、心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な措置を講じ、高齢者の福祉を図る。										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指 標 の 定 義
緊急通報装置設置数	台	1,432	1,359	1,270	緊急通報装置の年度末設置数
通院困難者タクシークーポン券使用枚数	枚	9,129	9,727	9,314	年度内の通院困難者タクシークーポン券使用枚数

II 活動実績・成果

【成果指標(活動指標) 1】緊急通報装置設置数 令和5年度末設置数 1,270台 年度末設置数は減少しているが、在宅での安心・安全な生活を支えるサービスとしてニーズがあり、近年の新規設置数は増加している。 【成果指標(活動指標) 2】通院困難者タクシークーポン券使用枚数 令和5年度使用枚数 9,314枚 クーポン券使用枚数は昨年度から減少したものの、クーポン券申請者数及び交付者数は年々増加しており、ニーズの高い助成事業であると認識している。	【財務情報に基づいた評価】 経常費用232,443千円のうち、物件費が11.5%、社会保障扶助費が29.2%となっている。 物件費(26,627千円)は委託料が多くを占め、主な委託業務としては在宅福祉サービス事業の配食サービス委託料が17,192千円で、物件費全体の約65%を占めている。 社会保障扶助費(67,961千円)は、福祉の措置事業扶助費54,467千円、福祉クーポン券交付扶助費5,924千円、在宅福祉サービス事業扶助費7,399千円など。
--	--

III 課題と今後の取組

物件費は、事業の見直し等により一時的に減少しているが、社会保障扶助費とともに、今後高齢化の進展に伴い増加していくものと考えられる。社会情勢の変化に応じた持続可能な事業の実施に取り組む必要がある。	
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	15,462	14,705	△757
未収金	399	390	△10	地方債	10	10	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	8,975	8,218	△757
徴収不能引当金	△370	△366	3	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	138,969	131,115	△7,854	その他流動負債	6,477	6,477	-
土地	-	-	-	固定負債	132,812	119,032	△13,780
建物・工作物	138,969	131,115	△7,854	地方債	48	38	△10
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	80,950	73,656	△7,293
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	51,815	45,338	△6,477
土地	-	-	-	負債の部合計	148,274	133,737	△14,537
建物・工作物	-	-	-	純資産	△9,275	△2,599	6,676
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	純資産の部合計	△9,275	△2,599	6,676
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	138,999	131,138	△7,860
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	138,999	131,138	△7,860				

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	11,094	8,218	10,750	2,531
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	252	130	110	△19
経常収入 小計 (a)	11,346	8,348	10,860	2,512
給与関係費	114,768	110,031	98,559	△11,472
物件費	38,600	34,878	26,627	△8,252
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	66,410	58,157	67,961	9,804
負担金・補助金・交付金等	24,970	27,076	25,817	△1,259
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	7,854	7,854	7,854	-
徴収不能引当金繰入額	-	△18	△3	15
賞与引当金繰入額	7,910	8,975	8,218	△757
退職手当引当金繰入額	17,409	7,869	△3,495	△11,364
支払利息	1,383	1,007	906	△101
その他	-	-	-	-
経常費用 小計 (b)	279,305	255,829	232,443	△23,386
経常収支差額 (a)-(b)=(c)	△267,960	△247,481	△221,583	25,898
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計 (d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計 (e)	-	-	-	-
特別収支差額 (d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額 (g)	-	-	-	-
当期収支差額 (c)+(f)+(g)	△267,960	△247,481	△221,583	25,898
一般財源充当額	255,468	244,120	228,259	△15,860
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△12,492	△3,361	6,676	10,037

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	11,411	8,594	10,870	2,275
行政サービス活動支出	260,392	246,228	232,642	△13,585
行政サービス活動収支差額	△248,981	△237,633	△221,773	15,860
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	6,486	6,486	6,486	-
財務活動収支差額	△6,486	△6,486	△6,486	-
収支差額 合計	△255,468	△244,120	△228,259	15,860
一般財源充当額	255,468	244,120	228,259	△15,860
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 建物・工作物	地域包括支援センターの減価償却による減7,854千円
【PL】 物件費	在宅福祉サービス事業【配食サービス、緊急通報システム、寝具乾燥サービス】委託料21,313千円（6,943千円の減）
【PL】 社会保障扶助費	福祉の措置事業扶助費54,467千円（9,643千円の増）

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
65歳以上高齢者1人	コスト 3,102 円	2,830 円	2,556 円
	実績 90,049 人	90,403 人	90,949 人
	コスト 円	円	円
	実績		

分析内容	令和6年3月31日現在の吹田市65歳以上人口で算出し、1人あたりのコストは2,556円。1人あたりのコストが増加することなく事業を実施できている。
------	---

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	97,717	4,576	12.20
会計年度任用等	5,565		
特別職非常勤	-		
合計	103,282		

分析指標

年度	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差 B-A
分析指標				
施設老朽化比率	55.7	58.1	60.5	2.4
施設維持補修費比率	-	-	-	-
経常費用対公共資産比率	84.2	77.2	70.1	△7.1
徴収不能引当率	60.1	92.6	94.0	1.4
受益者負担比率	-	-	-	-
一般財源充当比率	95.7	96.6	95.5	△1.1